

日銀の視点

人手不足感が強まる中で、わが国経済の成長力を維持・強化するためには、女性・高齢者の活躍推進などによって労働供給を増やすとともに、労働生産性（就業者1人または労働時間当たりの付加価値額）を高めていくことが重要です。

先週公表した日本銀行の「さくらレポート」別冊では、経済に占める割合が高く、ものづくりの現場に比べ、生産性向上の余地も大きいとされる非製造業を中心に、労働生産性向上に向けた取り組みについてまとめました。以下、その内容を紹介した上で、本県内の企業の取り組みにも触れたいと思います。

日銀地域経済調査課長 森本 喜和

経済成長 省力化投資を

た取り組みは、全体として積極化しています。背景には、人手不足感を背景に賃金上昇圧力が高まりつつある一方、販売価格への転嫁が難しいことがありま

Ronティアの広がり②対応が相対的に遅れていた中小企業への裾野の広がりの2点が、また、仕事のやり方の見直しについて

ータを基にした発注業務支援システムの導入の動きが、また、仕事のやり方の見直しについても運送業での無料配送サービスを見直す動きや、小売業での営業時間の短縮や定休日の新設を検討する動きが見られています。

ることも挙げられます。

具体的な取り組みを見ると省力化投資や仕事のやり方の見直しにより、より少ない人数や労働時間で同じ収益を確保しようとする動きが広がっています。

データなども活用することで、より高次元の効率化を目指す動きの3点が、このところの大きな変化と言えます。

だし、中小企業では、需要の先細りを懸念してまとまった資金が必要な先行投資には消極的にな

このうち省力化投資については、①AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの技術革新に伴う省力化のフ

本県でも、企業規模などによりばらつきはありますが、全体としては、同様の傾向がうかがわれます。例えば、省力化投資については、小売業でのセミセルフレジの導入や、商品の販売デ

るとする先が少なくない点には留意を要します。後継者不足の下での事業承継の成否も含め、今後とも対応状況を丹念にフォローしていきたいと考えています。

（第2土曜掲載）